

(5) 住宅の変化

① 居住室数の変化

居住室数別に回答の割合をみると、移動前、移動後ともに「3室」が最も高く、次いで「4室」となっている。

移動前後で比較すると、「5室」が5.3ポイント、「4室」が4.0ポイント上昇する一方、「1室」は6.5ポイント低下した。

図3-3-5① 移動前後の居住室数

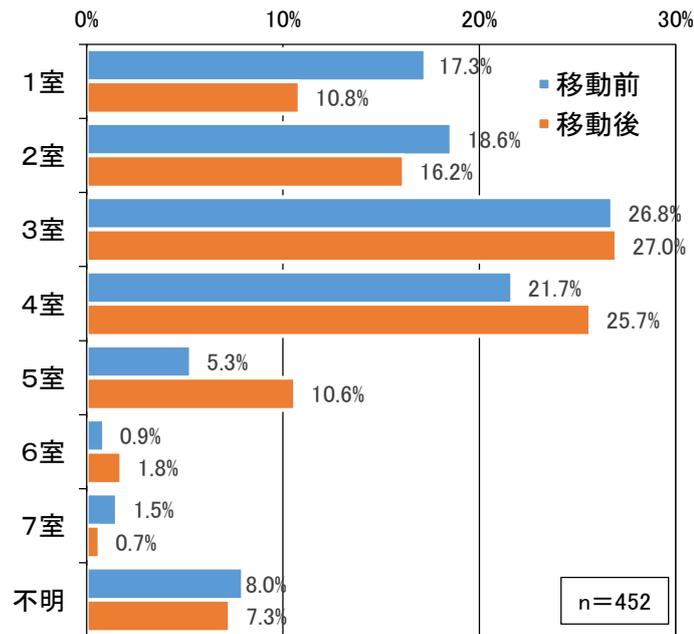


表3-3-5① 移動前後の居住室数

	全体	1室	2室	3室	4室	5室	6室	7室以上	不明
移動前	452 (100.0%)	78 (17.3%)	84 (18.6%)	121 (26.8%)	98 (21.7%)	24 (5.3%)	4 (0.9%)	7 (1.5%)	36 (8.0%)
移動後	452 (100.0%)	49 (10.8%)	73 (16.2%)	122 (27.0%)	116 (25.7%)	48 (10.6%)	8 (1.8%)	3 (0.7%)	33 (7.3%)

② 居住面積の変化

居住面積別に回答の割合をみると、「不明」を除き、移動前は「40～60㎡」が18.4%と最も高く、次いで「60～80㎡未満」が14.4%となっている。移動後は「60～80㎡未満」が20.1%と最も高く、次いで「40～60㎡」が14.2%となっている。

移動前後で比較すると、「60㎡未満」の区分で低下した一方、「60㎡以上」の区分では上昇した。

図3-3-5② 移動前後の居住面積

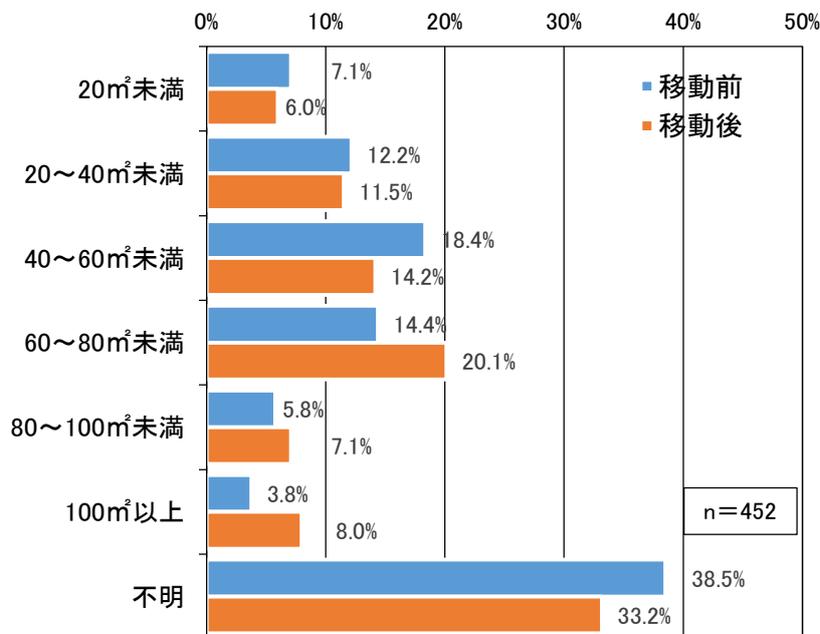


表3-3-5② 移動前後の居住面積

	全体	20㎡未満	20～40㎡未満	40～60㎡未満	60～80㎡未満	80～100㎡未満	100㎡以上	不明
移動前	452 (100.0%)	32 (7.1%)	55 (12.2%)	83 (18.4%)	65 (14.4%)	26 (5.8%)	17 (3.8%)	174 (38.5%)
移動後	452 (100.0%)	27 (6.0%)	52 (11.5%)	64 (14.2%)	91 (20.1%)	32 (7.1%)	36 (8.0%)	150 (33.2%)

③ 住宅の種類（移動前）

移動前の住宅の種類別に回答の割合をみると、「借家・一般の民間マンション（3階建以上）」が39.8%と最も高く、次いで「借家・ワンルームタイプの民間マンション（3階建以上）」が14.4%となっている。

前回調査結果と比べ、「借家・一般の民間マンション（3階建以上）」は8.9ポイント上昇した一方、「持ち家・一戸建」は6.5ポイント低下した。

表3-3-5③ 移動前の住宅の種類

年度	全体	持ち家				借家										不明
		一戸建	長屋建	共同住宅（一般のマンション）	共同住宅（ワンルームタイプ）	一戸建	長屋建	（1）（2）階建の民間文化住宅・アパート	（3）階建以上のワンルームタイプの民間マンション	（3）階建以上の一般の民間マンション	都市機構（旧公団）・公社の住宅	公営住宅	社宅・官舎・寮	高齢者向け住宅等	老人福祉施設・有料老人ホーム・高齢者向け住宅等	
平成25年度	452	7.5%	0.7%	9.1%	0.4%	3.1%	0.9%	4.6%	14.4%	39.8%	5.3%	3.8%	3.8%	0.9%	0.7%	5.1%
平成20年度	492	14.0%	2.0%	11.2%	1.0%	2.2%	1.4%	3.7%	17.3%	30.9%	2.2%	4.1%	2.6%	-	1.2%	6.1%
平成15年度	262	9.5%	1.9%	9.9%	0.8%	3.1%	1.9%	6.9%	17.2%	27.9%	4.6%	1.9%	7.6%	-	0.4%	6.5%
平成10年度	389	13.6%	3.3%	10.5%	0.8%	2.3%	3.9%	3.3%	12.1%	27.0%	10.8%	5.7%	-	1.5%	5.1%	
平成5年度	434	13.8%	3.2%	7.4%	0.7%	3.0%	6.5%	10.1%	15.9%	22.8%	6.2%	6.5%	-	1.6%	2.3%	
昭和62年度	584	12.3%	7.5%	6.5%	6.0%	19.3%	22.9%	10.6%	14.4%	0.7%						
昭和57年度	648	11.9%	6.6%	6.3%	7.3%	17.7%	16.8%	11.3%	17.2%	1.4%						

④ 住宅の種類（移動後）

移動後の住宅の種類別に回答の割合をみると、「借家・一般の民間マンション（3階建以上）」が32.3%と最も高く、次いで「持ち家・共同住宅（一般のマンション）」が19.0%となっている。

前回調査結果と比べ、「持ち家・一戸建」が5.1ポイント、「持ち家・共同住宅（一般のマンション）」が3.6ポイント上昇する一方、「借家・ワンルームタイプの民間マンション（3階建以上）」は4.9ポイント、「借家・一般の民間マンション（3階建以上）」は2.7ポイント低下した。

表3-3-5④ 移動後の住宅の種類

年度	全体	持ち家				借家										不明
		一戸建	長屋建	共同住宅（一般のマンション）	共同住宅（ワンルームタイプ）	一戸建	長屋建	（1）民間の文化住宅・アパート	（2）民間の文化住宅・アパート	（3）ワンルームタイプの民間マンション	（4）一般の民間マンション	（5）一般の民間マンション	都市機構（旧公団）・公社の住宅	公営住宅	社宅・官舎・寮	
平成25年度	452	14.2%	0.9%	19.0%	0.7%	3.3%	0.7%	2.9%	9.1%	32.3%	4.0%	5.8%	1.1%	2.2%	0.2%	3.8%
平成20年度	492	9.1%	1.6%	15.4%	0.4%	2.6%	1.2%	1.6%	14.0%	35.0%	4.3%	5.1%	1.6%	-	1.6%	6.3%
平成15年度	262	12.6%	0.4%	18.3%	0.4%	2.7%	1.5%	3.8%	12.6%	26.0%	4.2%	5.3%	3.8%	-	2.3%	9.1%
平成10年度	389	8.5%	1.0%	20.6%	1.3%	3.1%	2.1%	2.1%	9.5%	32.9%	10.8%	2.3%	-	1.5%	4.4%	
平成5年度	434	9.0%	1.4%	18.3%	0.5%	1.6%	2.3%	5.8%	12.7%	36.2%	12.7%	5.1%	-	0.9%	2.3%	
昭和62年度	584	10.3%	3.4%	15.8%	3.4%	10.6%	32.4%	14.2%	8.0%	1.9%						
昭和57年度	648	12.0%	4.8%	16.5%	4.8%	13.3%	22.7%	11.1%	9.6%	5.2%						

⑤ 住宅の種類の変化

移動前後の住宅の種類をみると、移動後に、持ち家では「共同住宅（一般のマンション）」が9.9ポイント、「一戸建」が6.7ポイント上昇した。借家では、「公営住宅」が2.0ポイント上昇する一方、「一般の民間マンション（3階建以上）」は7.5ポイント、「ワンルームタイプの民間マンション（3階建以上）」は5.3ポイント低下した。

図3-3-5③ 移動前後の住宅の種類

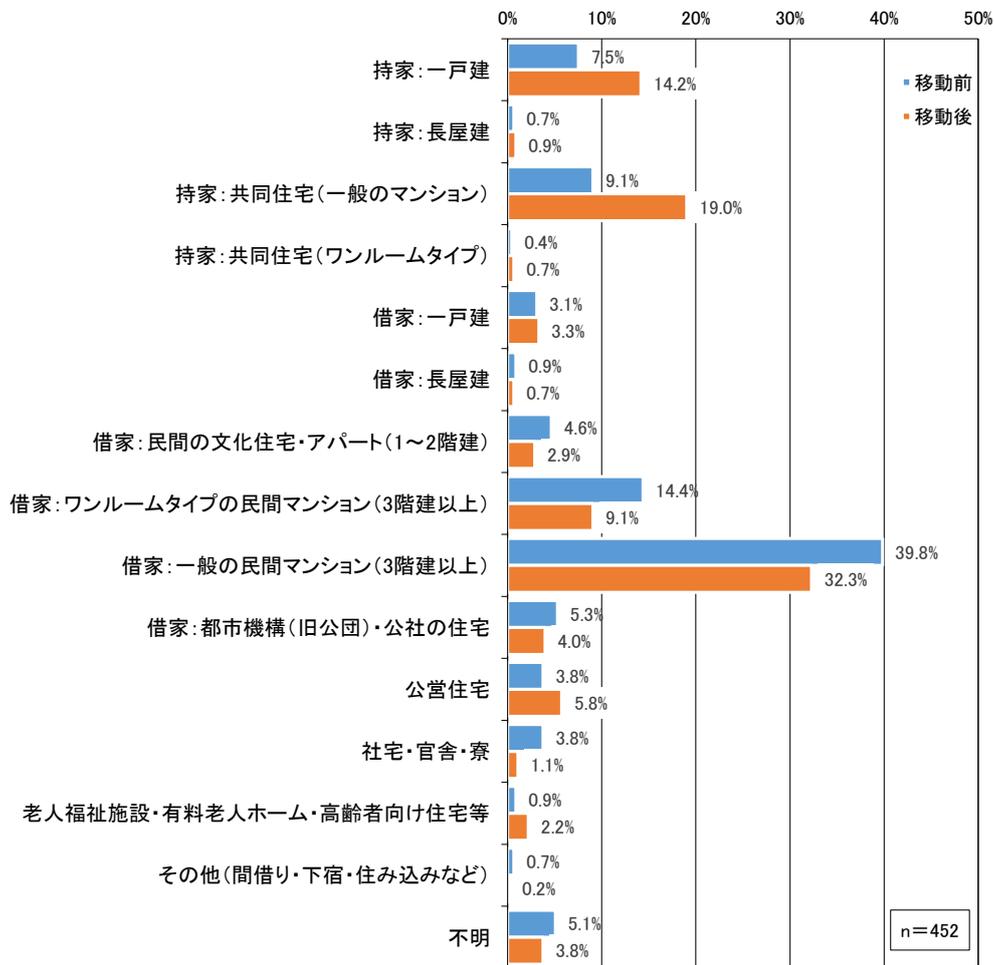


表3-3-5⑤ 移動前後の住宅の種類

年度	全体	持ち家				借家											不明
		一戸建	長屋建	共同住宅(一般のマンション)	共同住宅(ワンルームタイプ)	一戸建	長屋建	民間の文化住宅・アパート	ワンルームタイプの民間マンション	一般の民間マンション	都市機構(旧公団)・公社の住宅	公営住宅	社宅・官舎・寮	老人福祉施設・有料老人ホーム・高齢者向け住宅等	その他(間借り・下宿・住み込みなど)		
移動前	452 (100.0%)	34 (7.5%)	3 (0.7%)	41 (9.1%)	2 (0.4%)	14 (3.1%)	4 (0.9%)	21 (4.6%)	65 (14.4%)	180 (39.8%)	24 (5.3%)	17 (3.8%)	17 (3.8%)	4 (0.9%)	3 (0.7%)	23 (5.1%)	
移動後	452 (100.0%)	64 (14.2%)	4 (0.9%)	86 (19.0%)	3 (0.7%)	15 (3.3%)	3 (0.7%)	13 (2.9%)	41 (9.1%)	146 (32.3%)	18 (4.0%)	26 (5.8%)	5 (1.1%)	10 (2.2%)	1 (0.2%)	17 (3.8%)	

⑥ 持ち家の種類

持ち家の種類別に回答の割合をみると、前回調査結果に比べ、「新築」が51.0%と6.7ポイント上昇する一方、「中古」は43.3%と7.8ポイント低下した。「新築」では「一戸建」が24.2%と9.7ポイント上昇する一方、「マンション」は25.5%と3.5ポイント低下した。「中古」では「長屋建」が1.3%と4.8ポイント低下した。

図3-3-5④ 移動後の「持ち家」の種類

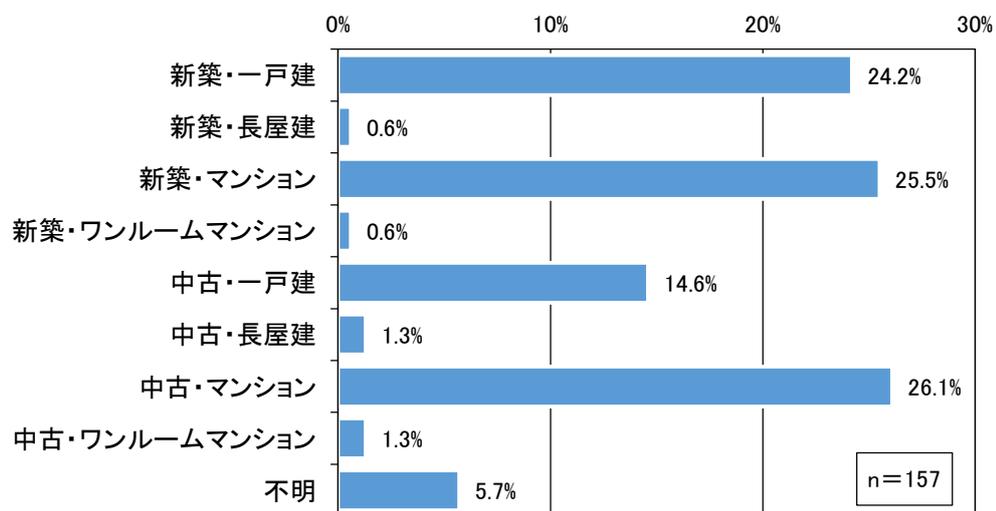


表3-3-5⑥ 移動後の「持ち家」の種類

年度	全体	新築					中古					不明
		一戸建	長屋建	マンション	ワンルームマンション	一戸建	長屋建	マンション	ワンルームマンション			
平成25年度	157 (100.0%)	80 (51.0%)	38 (24.2%)	1 (0.6%)	40 (25.5%)	1 (0.6%)	68 (43.3%)	23 (14.6%)	2 (1.3%)	41 (26.1%)	2 (1.3%)	9 (5.7%)
平成20年度	131 (100.0%)	58 (44.3%)	19 (14.5%)	-	38 (29.0%)	1 (0.8%)	67 (51.1%)	22 (16.8%)	8 (6.1%)	36 (27.5%)	1 (0.8%)	6 (4.6%)

(6) 持ち家の購入価格、住宅ローン減税

① 持ち家の購入価格

持ち家の購入価格別に回答の割合をみると、「不明」を除き、1年間の世帯全員の総収入の「7倍以上」が18.5%と最も高く、次いで「5倍」が16.6%となっている。

図3-3-6① 移動後の「持ち家」の新築・購入価格（年収の何倍相当か）

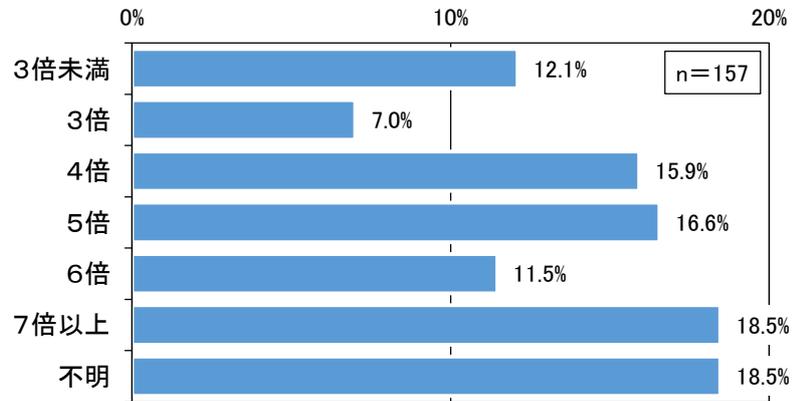


表3-3-6① 移動後の「持ち家」の新築・購入価格（年収の何倍相当か）

年度	全体	3倍未満	3倍	4倍	5倍	6倍	7倍以上	不明
平成25年度	157 (100.0%)	19 (12.1%)	11 (7.0%)	25 (15.9%)	26 (16.6%)	18 (11.5%)	29 (18.5%)	29 (18.5%)
平成20年度	131	6.1%	9.9%	9.9%	16.5%	5.3%	14.5%	37.4%
平成15年度	83	10.8%	10.8%	6.0%	19.3%	9.6%	10.8%	32.5%
平成10年度	122		25.4%		8.2%	18.0%	17.2%	31.1%

② 住宅ローン減税

持ち家を購入した人のうち、住宅ローン減税の適用状況の割合をみると、「受けている」は54.8%と5割を上回った。

住宅購入の動機に対する住宅ローン減税の影響をみると、「非常に大きい」が29.1%、「大きい」が36.0%である一方、「小さい」は15.1%、「全くない」は9.3%となっている。

図3-3-6② 住宅ローン減税の適用状況

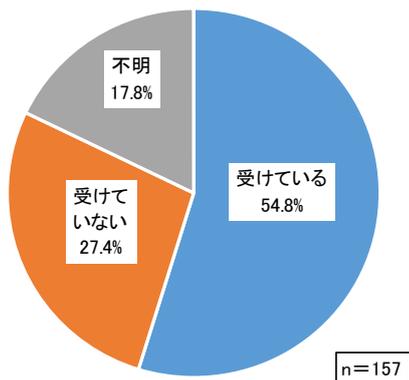


図3-3-6③ 住宅購入の動機に対する住宅ローン減税の影響

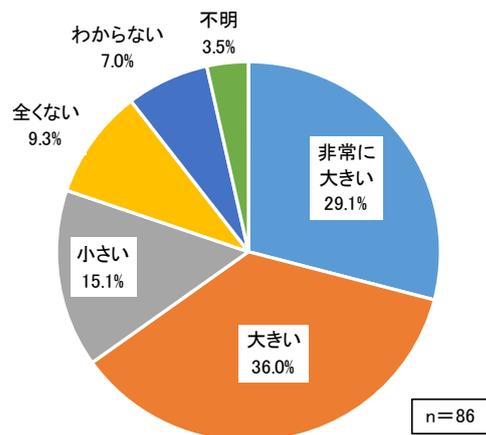


表3-3-6② 住宅ローン減税の適用状況

年度	全体	受けている	受けていない	不明
平成25年度	157 (100.0%)	86 (54.8%)	43 (27.4%)	28 (17.8%)
平成20年度	131 (100.0%)	62 (47.3%)	28 (21.4%)	41 (31.3%)

表3-3-6③ 住宅購入の動機に対する住宅ローン減税の影響

年度	全体	非常に大きい	大きい	小さい	全くない	わからない	不明
平成25年度	86 (100.0%)	25 (29.1%)	31 (36.0%)	13 (15.1%)	8 (9.3%)	6 (7.0%)	3 (3.5%)
平成20年度	62 (100.0%)	8 (12.9%)	20 (32.3%)	15 (24.2%)	8 (12.9%)	10 (16.1%)	1 (1.6%)

(7) 「持ち家」以外の状況

① 移動後の「借家」の割合

家賃（月収に占める割合）別に回答の割合をみると、月収の「20%以下」が26.6%と最も高く、次いで月収の「25%」が26.3%となっている。

前回調査結果と比べ、月収の「25%」以下の区分で上昇する一方、「30%」以上の区分では低下した。

図3-3-7① 移動後の「借家」の家賃（月収に占める割合）

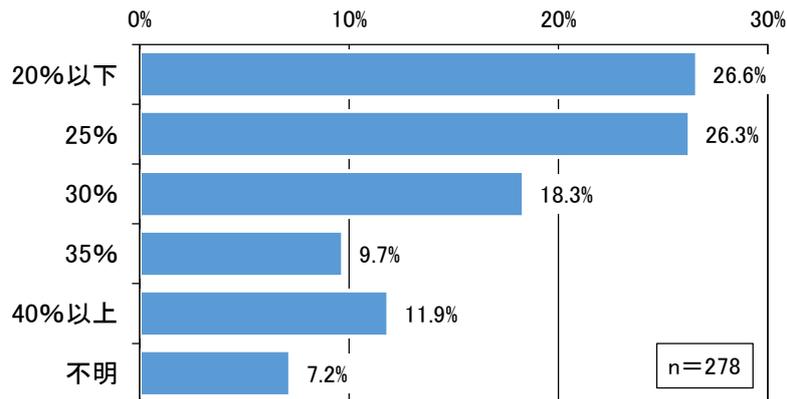


表3-3-7① 移動後の「借家」の家賃（月収に占める割合）

年度	全体	20%以下	25%	30%	35%	40%以上	不明
平成25年度	278 (100.0%)	74 (26.6%)	73 (26.3%)	51 (18.3%)	27 (9.7%)	33 (11.9%)	20 (7.2%)
平成20年度	330	25.5%	16.4%	18.8%	17.6%	12.7%	9.1%
平成15年度	163	25.8%	16.0%	23.9%	11.7%	6.1%	16.6%

② 今後の住宅購入予定

今後の住宅購入予定別に回答の割合をみると、「購入予定なし」が66.2%と最も高く、次いで「一戸建」が12.2%となっている。

過去の調査結果を振り返ると、「購入予定なし」は平成15年度から上昇傾向にある。

図3-3-7② 今後の住宅購入予定（希望）

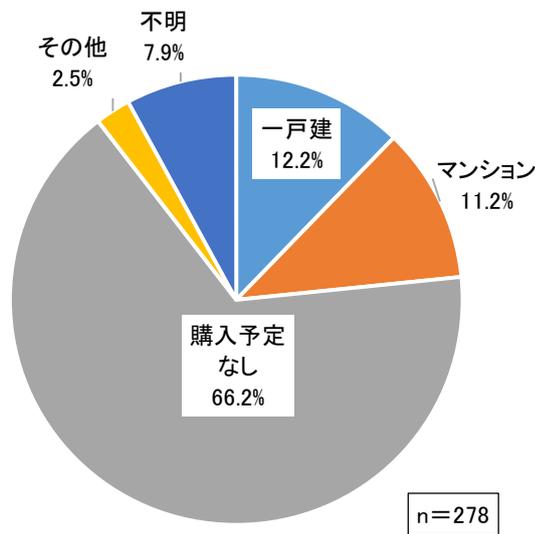


表3-3-7② 今後の住宅購入予定（希望）

年度	全体	一戸建	マンション	購入予定なし	その他	不明
平成25年度	278 (100.0%)	34 (12.2%)	31 (11.2%)	184 (66.2%)	7 (2.5%)	22 (7.9%)
平成20年度	330	13.0%	14.5%	61.8%	2.4%	8.2%
平成15年度	163	7.4%	9.8%	61.3%	4.3%	17.2%

(8) 住宅の選定方法

① 選定地域

住宅の選定地域別に回答の割合をみると、「その他」を除き、「大阪市内(区の限定なし)」が34.5%と最も高く、「大阪市内(現在居住している区)」の29.2%、「移動前の居住区で探したが見つからなかった」の7.3%と合わせると71.0%と7割を上回った。

前回調査結果と比べ、「大阪市内(区の限定なし)」が4.6ポイント、「大阪市内(現在居住している区)」が1.6ポイント、「移動前の居住区で探したが見つからなかった」が1.0ポイント上昇した。

図3-3-8① 移動後の住宅選定地域

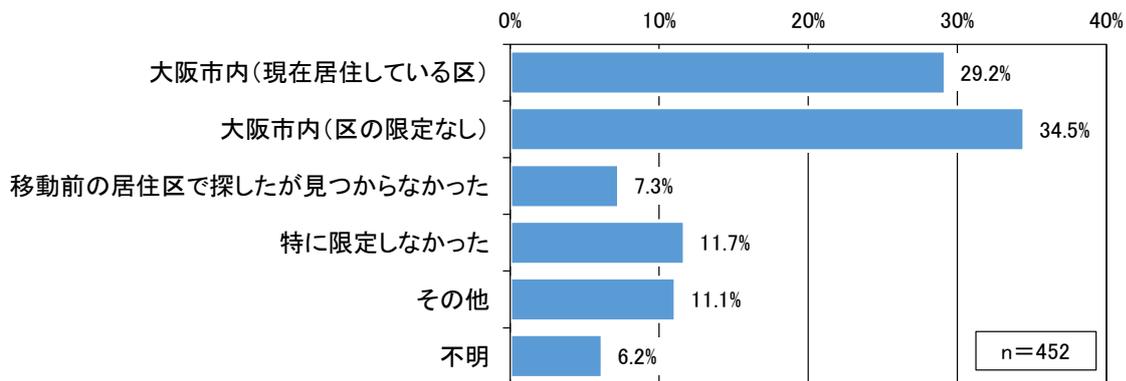


表3-3-8① 移動後の住宅選定地域

年度	全体	大阪市内 (現在居住し ている区)	大阪市内 (区の限定 なし)	移動前の居 住区で探し たが見つか らなかった	特に限定し なかった	その他	不明
平成25年度	452 (100.0%)	132 (29.2%)	156 (34.5%)	33 (7.3%)	53 (11.7%)	50 (11.1%)	28 (6.2%)
平成20年度	492	27.6%	29.9%	6.3%	11.2%	17.1%	7.9%
平成15年度	260	27.7%	30.0%	6.5%	13.8%	10.8%	11.2%

② 住宅情報の入手方法

住宅情報の入手方法別に回答の割合をみると、「不動産業者のあっせん」が30.5%と最も高く、次いで「インターネット」が23.0%となっている。

前回調査結果と比べ、「インターネット」が22.3ポイント上昇する一方、「不動産業者のあっせん」は4.5ポイント低下した。

図3-3-8② 住宅情報の入手方法

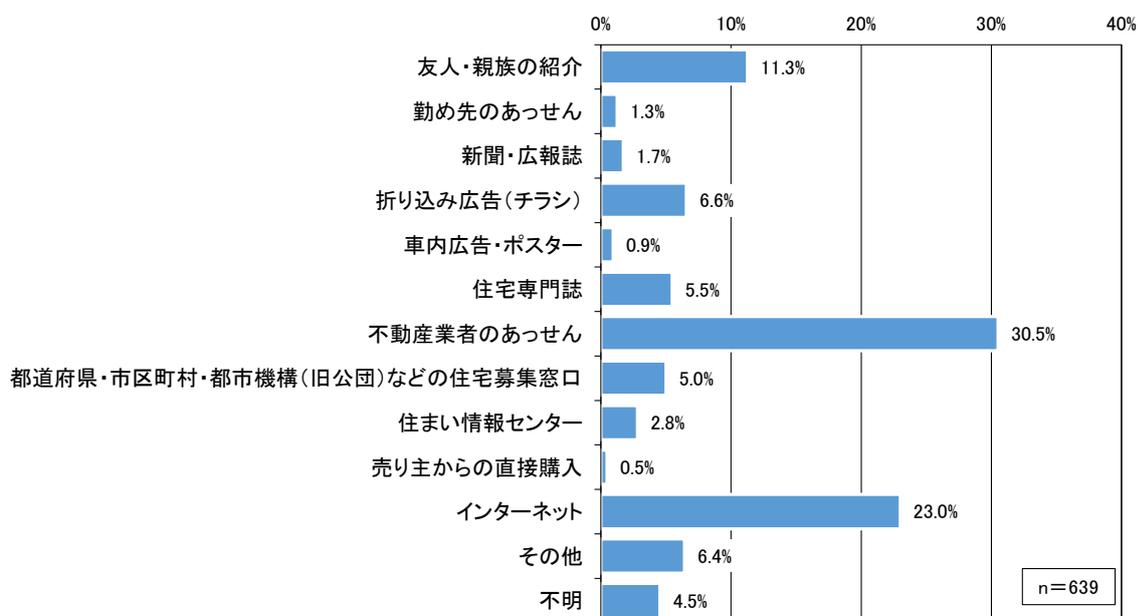


表3-3-8② 住宅情報の入手方法

年度	全体	友人・親族の紹介	勤め先のあっせん	新聞・広報誌	折り込み広告(チラシ)	車内広告・ポスター	住宅専門誌	不動産業者のあっせん	都道府県・市区町村・都市機構(旧公団)などの住宅募集窓口	住まい情報センター	売り主からの直接購入	インターネット	その他	不明
平成25年度	639 (100.0%)	72 (11.3%)	8 (1.3%)	11 (1.7%)	42 (6.6%)	6 (0.9%)	35 (5.5%)	195 (30.5%)	32 (5.0%)	18 (2.8%)	3 (0.5%)	147 (23.0%)	41 (6.4%)	29 (4.5%)
平成20年度	691	12.7%	2.7%	2.0%	6.5%	0.7%	6.4%	35.0%	3.9%	-	3.8%	0.7%	18.8%	6.7%
平成15年度	383	11.5%	2.6%	3.4%	9.4%	1.6%	9.7%	29.8%	4.7%	2.3%	0.5%	10.2%	6.3%	8.1%

注)複数回答

(9) 居住継続の意向

① 居住継続の意向

居住継続の意向別に回答の割合をみると、「今後とも住み続ける」が40.0%と最も高く、次いで「わからない」が24.3%、「より質の高い住宅に住み替える」が13.7%となっている。

年齢6区分別にみると、「今後とも住み続ける」は「45～54歳」を除き、年齢が高い区分になるほど高くなっており、「65歳以上」の区分では5割以上となっている。一方、「15～24歳」では住み替える意向が強く、「より質の高い住宅に住み替える」が23.8%、「通勤・通学に便利なところに住み替える」が19.0%となっている。

前回調査結果と比べ、「今後とも住み続ける」が6.7ポイント上昇した。

図3-3-9① 現居住地における居住継続の意向

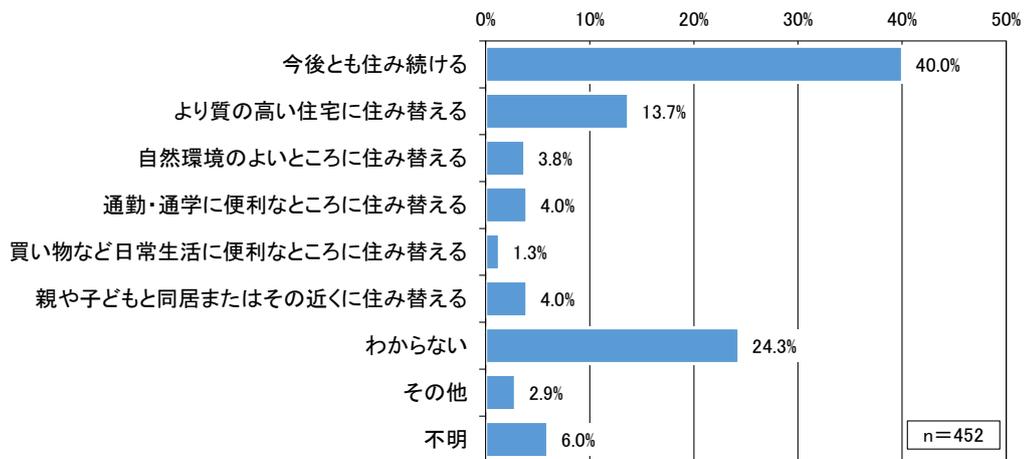


表3-3-9① 現居住地における居住継続の意向(平成25年度)

	全体	今後とも住み続ける	より質の高い住宅に住み替える	自然環境のよいところに住み替える	通勤・通学に便利なところに住み替える	買い物など日常生活に便利なところに住み替える	親や子どもと同居またはその近くに住み替える	わからない	その他	不明	
		(割合)	(割合)	(割合)	(割合)	(割合)	(割合)	(割合)	(割合)	(割合)	
全体	452 (100.0%)	181 (40.0%)	62 (13.7%)	17 (3.8%)	18 (4.0%)	6 (1.3%)	18 (4.0%)	110 (24.3%)	13 (2.9%)	27 (6.0%)	
年齢6区分別	15～24歳	21 (100.0%)	5 (23.8%)	5 (23.8%)	-	4 (19.0%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)
	25～34歳	146 (100.0%)	44 (30.1%)	26 (17.8%)	10 (6.8%)	6 (4.1%)	3 (2.1%)	11 (7.5%)	37 (25.3%)	4 (2.7%)	5 (3.4%)
	35～44歳	118 (100.0%)	52 (44.1%)	18 (15.3%)	3 (2.5%)	5 (4.2%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	32 (27.1%)	2 (1.7%)	4 (3.4%)
	45～54歳	47 (100.0%)	20 (42.6%)	6 (12.8%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	-	2 (4.3%)	14 (29.8%)	1 (2.1%)	2 (4.3%)
	55～64歳	36 (100.0%)	16 (44.4%)	4 (11.1%)	1 (2.8%)	1 (2.8%)	1 (2.8%)	1 (2.8%)	9 (25.0%)	2 (5.6%)	1 (2.8%)
	65歳以上	73 (100.0%)	40 (54.8%)	2 (2.7%)	1 (1.4%)	-	-	2 (2.7%)	12 (16.4%)	3 (4.1%)	13 (17.8%)

第3章 人口移動の要因
3 市内での区間移動

表3-3-9② 現居住地における居住継続の意向(平成20年度)

		全体	今後とも住み続ける	より質の高い住宅に住み替える	自然環境のよいところに住み替える	通勤・通学に便利なおりに住み替える	買い物など日常生活に便利なおりに住み替える	親や子どもと同居またはその近くに住み替える	わからない	その他	不明
全体		492 (100.0%)	164 (33.3%)	60 (12.2%)	30 (6.1%)	10 (2.0%)	14 (2.8%)	22 (4.5%)	122 (24.8%)	22 (4.5%)	48 (9.8%)
年齢 区 分 別	15～24歳	33 (100.0%)	4 (12.1%)	6 (18.2%)	1 (3.0%)	1 (3.0%)	2 (6.1%)	1 (3.0%)	11 (33.3%)	2 (6.1%)	5 (15.2%)
	25～34歳	206 (100.0%)	42 (20.4%)	34 (16.5%)	21 (10.2%)	4 (1.9%)	7 (3.4%)	12 (5.8%)	59 (28.6%)	12 (5.8%)	15 (7.3%)
	35～44歳	95 (100.0%)	40 (42.1%)	8 (8.4%)	3 (3.2%)	2 (2.1%)	2 (2.1%)	6 (6.3%)	23 (24.2%)	4 (4.2%)	7 (7.4%)
	45～54歳	34 (100.0%)	15 (44.1%)	5 (14.7%)	2 (5.9%)	2 (5.9%)	1 (2.9%)	-	8 (23.5%)	-	1 (2.9%)
	55～64歳	59 (100.0%)	26 (44.1%)	3 (5.1%)	2 (3.4%)	1 (1.7%)	1 (1.7%)	2 (3.4%)	12 (20.3%)	2 (3.4%)	10 (16.9%)
	65歳以上	62 (100.0%)	35 (56.5%)	4 (6.5%)	1 (1.6%)	-	1 (1.6%)	1 (1.6%)	9 (14.5%)	2 (3.2%)	9 (14.5%)

② 居住希望地

今後の居住希望地別に回答の割合をみると、「市内」が71.1%と、「市外」の19.8%を大幅に上回っている。

年齢6区分別にみると、ほとんどの区分で「市内」が7割以上となっているが、「65歳以上」のみ「市内」、「市外」が半々となっている。

前回調査結果と比べ、「35～64歳」の区分で「市内」が上昇している。

図3-3-9② 今後の居住希望地

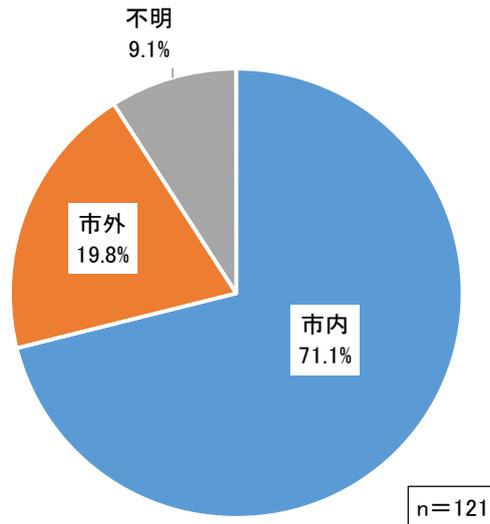


表3-3-9③ 今後の居住希望地(平成25年度)

		全体	市内	市外	不明
全体		121 (100.0%)	86 (71.1%)	24 (19.8%)	11 (9.1%)
年齢6区分別	15～24歳	11 (100.0%)	8 (72.7%)	1 (9.1%)	2 (18.2%)
	25～34歳	56 (100.0%)	36 (64.3%)	15 (26.8%)	5 (8.9%)
	35～44歳	28 (100.0%)	23 (82.1%)	4 (14.3%)	1 (3.6%)
	45～54歳	10 (100.0%)	9 (90.0%)	1 (10.0%)	-
	55～64歳	8 (100.0%)	6 (75.0%)	-	2 (25.0%)
	65歳以上	5 (100.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)
転居理由別	より質の高い住宅に住み替える	62 (100.0%)	51 (82.3%)	6 (9.7%)	5 (8.1%)
	自然環境のよいところに住み替える	17 (100.0%)	3 (17.6%)	10 (58.8%)	4 (23.5%)
	通勤・通学に便利なところに住み替える	18 (100.0%)	14 (77.8%)	2 (11.1%)	2 (11.1%)
	買い物など日常生活に便利なところに住み替える	6 (100.0%)	5 (83.3%)	1 (16.7%)	-
	親や子どもと同居またはその近くに住み替える	18 (100.0%)	13 (72.2%)	5 (27.8%)	-

表3-3-9④ 今後の居住希望地(平成20年度)

		全体	市内	市外	不明
全体		136 (100.0%)	90 (66.2%)	44 (32.4%)	2 (1.5%)
年齢 6 区 分 別	15～24歳	11 (100.0%)	8 (72.7%)	3 (27.3%)	-
	25～34歳	78 (100.0%)	52 (66.7%)	25 (32.1%)	1 (1.3%)
	35～44歳	21 (100.0%)	14 (66.7%)	7 (33.3%)	-
	45～54歳	10 (100.0%)	7 (70.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)
	55～64歳	9 (100.0%)	4 (44.4%)	5 (55.6%)	-
	65歳以上	7 (100.0%)	5 (71.4%)	2 (28.6%)	-
転 居 理 由 別	より質の高い住宅に住み替える	60 (100.0%)	52 (86.7%)	8 (13.3%)	-
	自然環境のよいところに住み替える	30 (100.0%)	10 (33.3%)	19 (63.3%)	1 (3.3%)
	通勤・通学に便利なところに住み替える	10 (100.0%)	7 (70.0%)	3 (30.0%)	-
	買い物など日常生活に便利なところに住み替える	14 (100.0%)	11 (78.6%)	2 (14.3%)	-
	親や子どもと同居またはその近くに住み替える	22 (100.0%)	10 (45.5%)	12 (54.5%)	-

(10) 重視する居住環境

重視する居住環境別に回答の割合をみると、「不明」を除き、「住宅の広さ、間取り」が16.2%と最も高く、次いで「通学時など周辺環境が安全である」が12.5%、「住居自体の安全性や遮音性などが優れている」が7.5%となっている。

前回調査結果と比べ、「公園がある」が2.3ポイント、「同年代の子どもが多い」が1.3ポイント上昇する一方、「病院などの医療施設が整っている」は3.4ポイント、「住居自体の安全性や遮音性などが優れている」、「教育施設が充実している」はそれぞれ2.2ポイント低下している。

図3-3-10 重視する居住環境

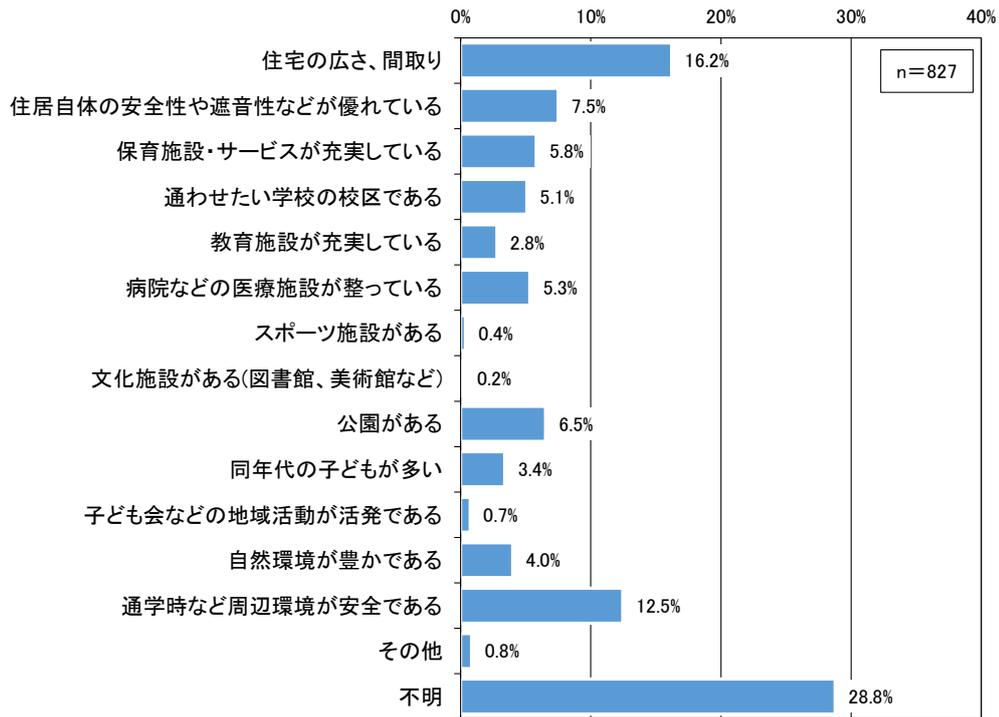


表3-3-10 重視する居住環境

年度	全体	住宅の広さ、間取り	住居自体の安全性や遮音性などが優れている	保育施設・サービスが充実している	通わせたい学校の校区である	教育施設が充実している	病院などの医療施設が整っている	スポーツ施設がある	文化施設がある(図書館、美術館など)	公園がある	同年代の子どもが多い	子ども会などの地域活動が活発である	自然環境が豊かである	通学時など周辺環境が安全である	その他	不明
平成25年度	827 (100.0%)	134 (16.2%)	62 (7.5%)	48 (5.8%)	42 (5.1%)	23 (2.8%)	44 (5.3%)	3 (0.4%)	2 (0.2%)	54 (6.5%)	28 (3.4%)	6 (0.7%)	33 (4.0%)	103 (12.5%)	7 (0.8%)	238 (28.8%)
平成20年度	909 (100.0%)	152 (16.7%)	88 (9.7%)	45 (5.0%)	-	45 (5.0%)	79 (8.7%)	2 (0.2%)	9 (1.0%)	38 (4.2%)	19 (2.1%)	7 (0.8%)	39 (4.3%)	112 (12.3%)	12 (1.3%)	262 (28.8%)

注)複数回答

(11) 移動前後の満足度の変化

大阪市への移動の前と後での満足度を《住宅》《施設環境》《生活環境》に関する26項目および最後に《総合評価》として以下の5段階での評価を求めた。

A：非常に満足	B：まあ満足	C：普通	D：やや不満	E：非常に不満
---------	--------	------	--------	---------

ここでは、個々の項目に関する5段階評価を、
A：+2点、B：+1点、C：0点、D：-1点、E：-2点
の得点に置き換えて合計得点を有効回答サンプル数で除して評価することとした。

移動前後の満足度をみると、「全体としての評価」は移動前0.13点、移動後0.37点で、転出後に0.24点上昇した。

評価項目ごとにみると、「住宅の広さ、部屋数」は移動前-0.01点、移動後0.52点で、転出後に0.52点上昇した。「日当たり、風通し」は移動前0.21点、移動後0.64点で、転出後に0.43点上昇した。「住宅費の負担（家賃、ローン）」は移動前-0.06点、移動後0.27点で、移動後に0.33点上昇した。

子育て関連の項目では、「子どもの遊び場・公園などの整備水準」は移動前0.03点、移動後0.30点で、転出後に0.27点上昇した。「子どもの教育環境の充実」も移動前-0.09点、移動後0.06点で、移動後に0.15点上昇した。「保育所など育児条件」も移動前-0.11点、移動後-0.05点で、移動後に0.06点上昇した。

前回調査結果と比べ、総合評価は移動前0.06点が0.13点に、移動後0.30点が0.37点に、それぞれ0.07点上昇した。項目別にみると、移動後について、「住宅費の負担（家賃、ローン）」が0.30点、「駐車場」が0.25点、「大気汚染などの公害の状況」、「まちな防犯性」がそれぞれ0.24点上昇した。

表3-3-11 移動前後の満足度(得点表)

	平成25年度			平成20年度			増減			
	移動前	移動後	移動後 -移動前	移動前	移動後	移動後 -移動前	移動前	移動後	移動後 -移動前	
住宅	住宅費の負担(家賃、ローン)	-0.06	0.27	0.33	0.09	-0.03	-0.12	-0.15	0.30	0.45
	住宅の広さ、部屋数	-0.01	0.52	0.52	0.04	0.42	0.38	-0.05	0.10	0.14
	日当たり、風通し	0.21	0.64	0.43	0.19	0.60	0.41	0.02	0.04	0.02
	駐車場(便りさ、費用)	-0.17	0.09	0.26	-0.24	-0.16	0.08	0.07	0.25	0.18
	住宅のバリアフリー化	-0.19	0.08	0.27	-0.43	0.04	0.47	0.24	0.04	-0.20
施設環境	子どもの遊び場・公園などの整備水準	0.03	0.30	0.27	-0.06	0.20	0.26	0.09	0.10	0.01
	教養・文化施設の充実度	-0.02	0.13	0.15	-0.09	0.03	0.12	0.07	0.10	0.03
	スポーツ施設の充実度	-0.14	0.00	0.14	-0.20	-0.04	0.16	0.06	0.04	-0.02
	施設利用のしやすさ(申し込み・利用手続き)	-0.12	-0.03	0.09	-0.18	-0.05	0.13	0.06	0.02	-0.04
	医療・福祉施設の充実度	0.15	0.25	0.10	0.11	0.26	0.15	0.04	-0.01	-0.05
	ゴミ処理などのサービス	0.34	0.44	0.10	0.34	0.43	0.09	0.00	0.01	0.01
	下水道設備などの衛生面	0.29	0.43	0.13	0.30	0.38	0.08	-0.01	0.05	0.05
生活環境	通勤・通学の便りさ	0.63	0.74	0.11	0.56	0.73	0.17	0.07	0.01	-0.06
	買ひ物の便りさ	0.69	0.68	-0.01	0.52	0.64	0.12	0.17	0.04	-0.13
	緑化の充実	0.08	0.29	0.21	-0.06	0.14	0.20	0.14	0.15	0.01
	大気汚染などの公害の状況	-0.21	-0.01	0.20	-0.40	-0.25	0.15	0.19	0.24	0.05
	交通事故などの安全性	-0.14	0.01	0.15	-0.28	-0.19	0.09	0.15	0.20	0.06
	保育所などの育児条件	-0.11	-0.05	0.06	-0.17	-0.12	0.05	0.06	0.07	0.01
	子どもの教育環境の充実	-0.09	0.06	0.15	-	-	-	-	-	-
	高齢者への福祉サービス	-0.10	0.04	0.14	-0.08	-0.06	0.02	-0.02	0.10	0.12
	障がいのある人への福祉サービス	-0.09	0.02	0.11	-0.16	-0.10	0.06	0.07	0.12	0.05
	まちの景観やまち並み	0.03	0.19	0.16	-0.12	0.00	0.12	0.15	0.19	0.04
	近所付き合い(自治会、子ども会など)	-0.09	-0.04	0.05	-0.17	-0.13	0.04	0.08	0.09	0.01
	市町村のいろいろな情報の入手のしやすさ	-0.04	0.05	0.10	-0.14	-0.05	0.09	0.10	0.10	0.01
	まちの防犯性	-0.20	0.03	0.22	-0.36	-0.21	0.15	0.16	0.24	0.07
	まちのバリアフリー化	-0.21	-0.15	0.05	-0.31	-0.22	0.09	0.10	0.07	-0.04
全体としての評価(総合評価)	0.13	0.37	0.24	0.06	0.30	0.24	0.07	0.07	-0.00	

図3-3-11 移動前後の満足度(得点表)

